

中小企業サポートかながわ

2017年

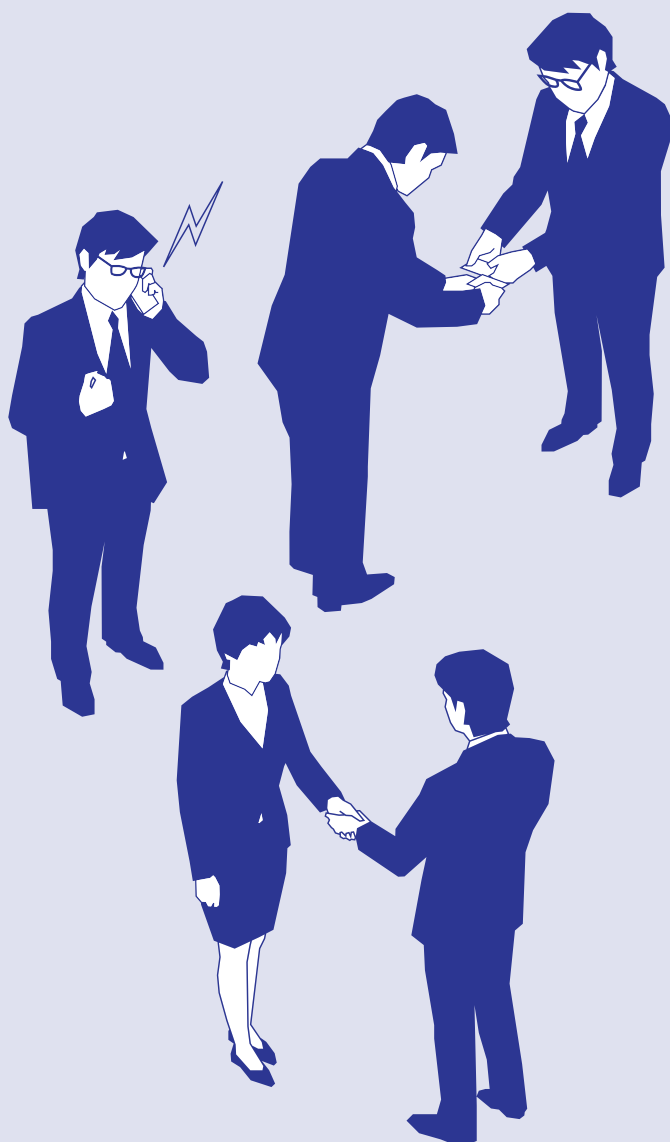
2

神奈川の中小企業を応援します！

第191号・2017年2月

中小企業

サポート かながわ



つな
KIPで繋がる。
取引先に巡り合う。

CONTENTS

特集 取引拡大支援	02
受・発注商談会／取引あっせん 事例紹介～徳力精工 株式会社 今月の受注希望企業／3月の巡回あっせん相談 事例紹介～エクストコム 株式会社	
専門家がズバッと解説 経営Q&A ～販売戦略	08
CASE STUDY 情熱社長に聞く(商工組合中央金庫ご紹介企業) ～中央環境開発 株式会社 太田社長	09
発注企業生産現況調査(12月調査) ／神奈川県中小企業制度融資	10
県海外駐在員レポート ～北米事務所	11
平成28年度神奈川県優良工場・小規模企業者表彰式	12
県立産業技術総合研究所について	14
女性の活躍推進／かながわ労働プラザ利用案内	15
M&A入門のためのミニガイド ～アドバイザーの役割	16

KIPでつな繋がる。取引先に

～ 御社のパートナー探しに、KIPをご活用ください

ものづくり企業さまのパートナー探しをお手伝いして50年。KIPでは、平成5年から大規模な「受・発注商談会」を開催し、新規取引先の開拓や情報収集をご支援しています。また、7,500社に上る登録企業データベースから、製造業に精通したスタッフが案件ごとにマッチングを行う「個別取引あっせん」サービスも日常的に行っています。

●取引振興課 TEL 045(633)5067 FAX 045(633)5068



より多くの「出会い」で販路拡大！ 受・発注商談会

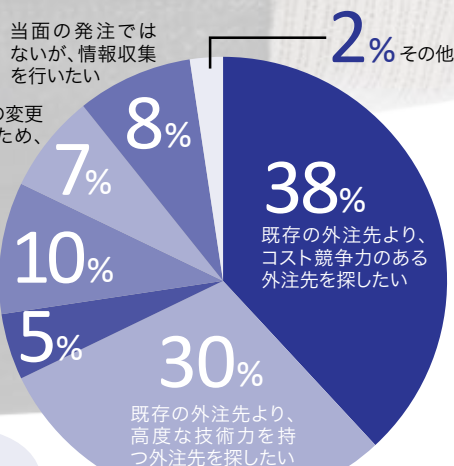
29年度も県内4会場で
開催予定!!

県内外から新しい取引先を積極的に求める多数の企業様が集まります。スケールメリットをフルに活用し、参加企業さまが短時間で効率よく個別に商談できる構成です。また、商談会の前後を「セミナー」や「個別アドバイス」によりきめ細かくフォロー。みなさまのビジネスチャンス拡大に、実績のあるKIPをぜひご利用ください。

会 場	開催日	募集開始(予定)
横 須 賀 (ヨコスカ・ベイサイド・ポケット)	7月19日(水)	4月中旬
川 崎 (川崎市産業振興会館)	9月27日(水)	6月中旬
相 模 原 (相模女子大学グリーンホール)	11月22日(水)	8月上旬
横 浜 (パシフィコ横浜アネックスホール)	平成30年 2月7日(水)	10月中旬

商談会参加者の声 (28年度の相模原会場における商談会終了直後のアンケート結果より)

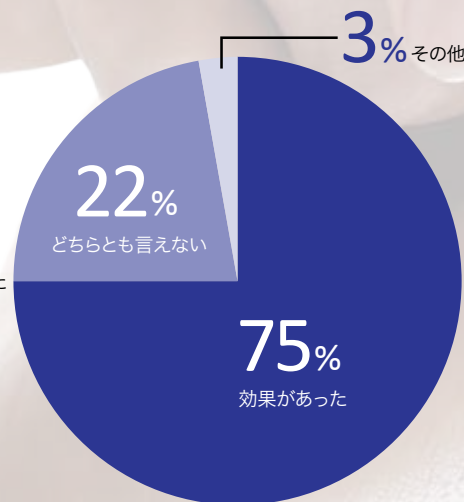
発注企業



参加目的

受注企業には、他社と比べて何が得意なのかハッキリ打ち出して欲しい

0%
効果がなかった



商談会は効果がありましたか

【発注企業からのコメント】

- 事前にもう少し詳しく自分自身で調べて面談を行えばより良くできたと思います。商談希望の際にお互いに望むことが多少わかっているととっても良いかも。でもこの方式は良かったです。
- 商談会で加工可と回答をもらい具体的な図面提示をして見積依頼した時、問題がありできないという回答が来る場合が多い。当商談会で曖昧な返事をしないで無理なものは無理とはっきり言ってもらいたかったです。

巡り合う。

販路・技術
提携先探し
を応援

商談会報告 (平成28年度)

横須賀

【開催日】
平成28年7月14日(木)
発注企業:56社
受注企業:218社
商談件数:865件

川崎

【開催日】平成28年9月27日(火)
発注企業:55社／受注企業:257社
商談件数:965件

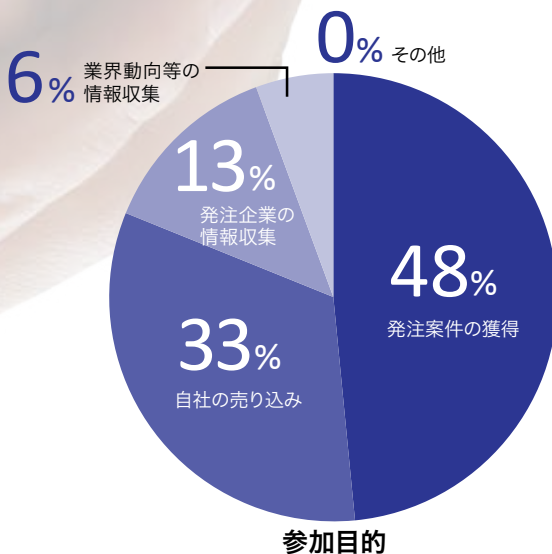


横浜

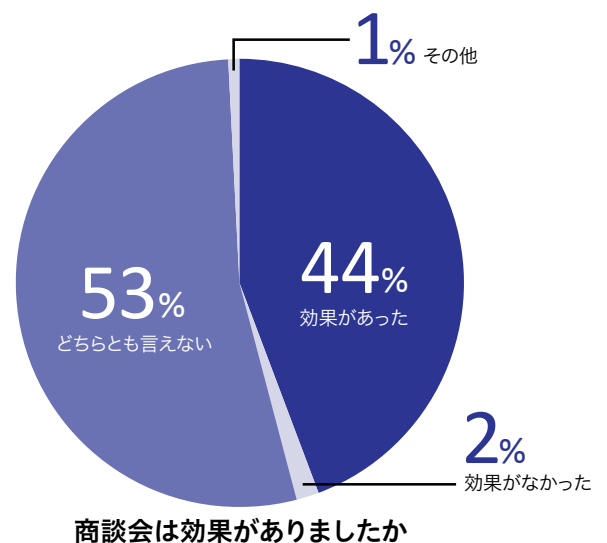
【開催日】
平成29年2月1日(水)
発注企業:77社
受注企業:337社
商談件数:1,281件
(いずれも予定)

相模原

【開催日】平成28年11月25日(金)
相思相愛型商談会…事前に受・発注企業双方から商談希望を聞き、お互いのニーズがマッチした企業同士が商談するもの
発注企業:41社／受注企業:160社
商談件数:380件



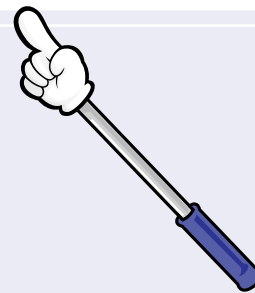
受注企業



【受注企業からのコメント】

- 見積依頼をいただけた。
- とても有意義な場であり、今後も継続して実施して頂きたい。
- 毎回参加させて頂いております。出会いは大事であり、何かとつながります。
- 自社PRが十分できました。今後につながりそうな感触をえられました。

商談会が初めての方も、商談会をフル活用されたい方にも、安心のサポート 商談会前後の営業力強化支援!



KIPでは、神奈川県よろず支援拠点と連携し、より成約に結び付く受・発注商談会に向けて3つの「営業力強化支援」を行っています。



商談会エントリー前

受・発注商談会申込みフォーム作成支援

「セールスポイントをいかに売り込むか」に重点を置き、TELやメール等で添削指導



商談会エントリー後

営業力強化特別セミナー

県内受注企業を対象に、
商談成約のヒントを探ります



商談会当日～後

個別アドバイス

よろず支援拠点コーディネーターが商談に立ち会い、
商談後、商談スキル等について個別にアドバイスをを行います



【参加者のコメント】

- 「商談会への事前準備の部分が参考になった」
- 「話しの流れの中での注意点が役に立った」
- 「自社のアピールポイントのを見つけ方、発注企業の気にしている点がわかった」
- 「商談会の有意義な使い方、営業スタイルのあり方を考えさせられた」
- 「具体的な商談の進め方をアドバイスしていただいた」
- 「自分の気づいていなかった点を気づかせてもらった」

商談会を上手く活用いただく3つのポイントは、
①自社の強み分析を行い、
②自社にとって取り引きしたい相手を決め、その相手をよく知り、
③商談会に向けて提案ポイントをまとめること。
これらの実践方法について、セミナーでの解説や個別支援を行っています。ぜひ、ご活用ください。



神奈川県よろず支援拠点
コーディネーター 森 智亮

商談会での持ち時間は15～20分。挨拶・アイスブレイクの後の、■本題への切り込み方 ■自社技術・設備・人材のPR方法 ■発注企業の要望をいかにして把握し、いかに的確に返答するか ■二次面談につなげるために必要な面談後の対応方法など、第三者の視点からアドバイスさせていただきます。

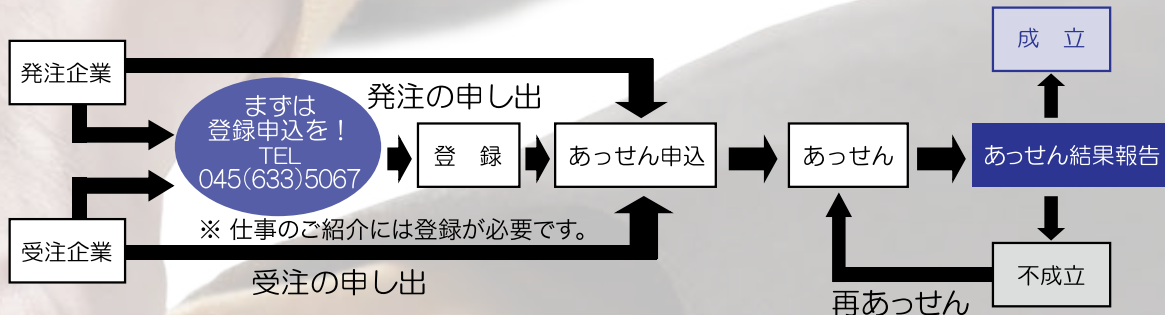


神奈川県よろず支援拠点
コーディネーター 藤村 典子

2

新規取引先、発注案件を無料でご紹介！
取引あっせん

KIPでは、取引あっせんに関するご相談に、経験豊富な職員や専門員が現場を訪問し、新たな発注先や受注先をKIPの企業登録データベース(登録企業数:約7,500社)から抽出し、ご紹介しています。データベース登録やあっせん紹介に係る費用は無料! 御社も「取引あっせん」を活用しませんか。



KIP「取引あっせん」のここに注目

1. 長年蓄積したデータ!

各社の主要設備や材質、製品、得意分野、設備空き状況など、KIPに寄せられる情報から、最適な取引先をマッチング

2. ものづくりの現場に精通!

現場の要求が長年の経験で分かるスタッフたち

3. 県内8会場での「巡回あっせん」(P6下段参照)

毎月開催している受・発注取引相談会。お近くの会場をご利用いただけます

KIPが企業紹介を行い、新たな協力メーカーとの取引が始まった徳力精工(株)をご紹介します。

KIP職員が発注企業である同社を訪問した際に発注案件を頂きました。KIPの登録企業データベースの中から企業紹介を行い、成約に至りました。

当社横須賀工場では、小型から大型の業務用アミューズメント機器の製造、部品集約からファイナルまでをソリューションし、ニーズにお応えしています。

新たな取組として、蓄積してきた、あらゆる技術的なノウハウや製造のノウハウを活かし、産業装置の分野へ営業展開中。着実に実績を上げています。

当社担当者のコメント

産業装置製造の受注委託に成功し、既存の外注以外の技術が必要となりました。そこでKIPの取引あっせん事業を活用しました。その後、KIPのあっせん先企業との取引を開始しました。弊社にとって、「取引あっせん事業」は非常に効果のある手段と考えています。今後も活用していきたいと思えます。



代表取締役 留場 彊
本社所在地 東京都府中市緑町3-10-1
横須賀工場所在地 横須賀市平成町1-3-2
資本金 2,400万円
従業員数 160名
営業品目 情報通信機器類、産業機器類、アミューズメント機器類



今月の
受注希望企業

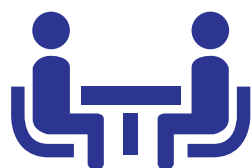
取引拡大のお手伝い

「中小企業サポートかながわ」誌上では、「受注希望」のお申し出のありました登録企業についてご紹介しています。

今月はこの5社!

案件NO 所在地	資本金(千円) 従業員(人)	受注希望内容(加工内容) 自社PR	主要設備・材質・主要製品等
M1723 川崎市 川崎区	10,000 5	表面処理加工 電気ニッケルめっき、無電解ニッケルめっき、電解研磨等を行っています。特に、微細な部品の対応が得意です。	主要設備：電解ニッケルめっき槽(800L)2台、無電解ニッケルめっき槽(50L)1台、電解研磨槽(150L)1台、スズめっき槽(400L)1台 他 材質：SUS、コパール、銅、鉄 他 主要製品：自動車部品、付属品
M1724 綾瀬市	5,000 6	製缶・板金加工 小ロット多品種生産が得意です。プレス加工、大型製缶などにも対応します。	主要設備：NCタレットパンチプレス(2400×1200、1200×600)2台、セットプレス1台、ベンダ(1200未満)2台、各種溶接機7台、バリ取り機1台 他 材質：SS、AL、銅 主要製品：工作機械カバー部品 他
M1725 川崎市 高津区	20,000 7	電子計測器・応用電子機器の組立 電子機器の組立調整まで一括対応します。また、LOTについても、少量から量産まで対応可能です。	主要設備：オシロスコープ1台、ハンダコテ(RoHS用 75w、共晶用 40w)各1台 他 主要製品：電子測定器、ビデオカメラ用ドライブユニット、音声入出力端子盤
M1726 横浜市 港北区	4,000 11	精密板金加工 高精度、多品種少量、短納期ものが得意です。自社製作の簡易金型で納期短縮、コストダウンに協力します。	主要設備：レーザ加工機(トルンプ製0.01t~20.0t)1台、ロールベンダ1台、YAGレーザ溶接機1台 他 材質：SS、SUS、AL、銅、チタン 主要製品：医療機器部品、自動端子部品、半導体装置部品 他
M1727 小田原市	1,000 12	射出成形加工 プラスチック部品の射出成形について、永年の技術経験を保有しています。	主要設備：射出成形機(180t)2台、(150t)2台、(100t)1台、(80t)1台、(50t)3台 他 材質：PP、POM、PMMA、AS 他 主要製品：事務機器部品、筆記具

上記企業さまとの取引を希望される企業さま、また掲載を希望される企業さまは、
取引振興課(TEL 045(633)5067 FAX 045(633)5068 E-mail torihiki@kipc.or.jp)までご連絡ください。
取引あっせんの費用は「無料」です。お気軽にご利用ください!



こちらもご利用は無料
県内8会場で開催

3月の巡回あっせん相談

開催場所	日時	
藤沢商工会議所	7日(火)	13:00 ~ 16:00
小田原箱根商工会議所	8日(水)	13:30 ~ 16:00
横須賀三浦地域県政総合センター	9日(木)	13:00 ~ 16:00
秦野商工会議所	10日(金)	
平塚商工会議所	15日(水)	13:30 ~ 16:00
茅ヶ崎商工会議所	21日(火)※3	13:00 ~ 16:00
大和商工会議所(※移転)	21日(火)	
川崎駐在事務所※1	毎週木曜日	13:00 ~ 16:00
相模原駐在事務所※2	8日、22日(水)	

〈大和商工会議所は移転しています〉

現所在地
大和市中中央5-1-4(旧大和県税事務所)
TEL 046(263)9112

- ※1 川崎市産業振興会館6F
「(公財)川崎市産業振興財団」内
- ※2 相模原商工会議所商工会館3F
「相模原商工会議所」内
- ※3 休日のため、翌日開催

●取引振興課 TEL 045(633)5067

ベンチャー企業等の販路開拓を応援 きらりと光る製品・商品販路拡大支援事例

県内ベンチャー企業等の販路開拓も、KIPにご相談ください。今回は、平成25・27・28年度に「きらりと光る製品・商品販路拡大支援」を利用いただいた、エクストコム(株)の事業概要や製品を取り上げます。

●経営支援課 TEL 045(633)5203

当社は設立以来、独創的かつユニークな技術と永年の経験で培った技術によって、超小型・高分解能・高環境耐性などのニーズに対応するエンコーダ、レゾルバの開発と商品化を進めています。

一 御社の事業内容は

当社の事業内容は、角度・位置センサの「ロータリエンコーダ」「変調波レゾルバ」などの設計・製造・販売です。これらの製品は、近年では、ファクトリーオートメーション/工場自動化、計測、情報機器、医療機器、航空・宇宙、ロボットなど、幅広い分野にて用途が広がり、例えばロータリエンコーダはプリンタの印刷の位置決め、エレベータの止まる位置決め等に使われています。また、レゾルバはサーボモータや悪環境用途での位置決めに使われており、さらにJAXAとは月面探査車の車輪用、カメラ用などとして共同開発が進んでいます。

《製品》

□35mm×H10mm 18bit



JAXAオープンラボ選定
「高環境耐性・精度小型
軽量変調波レゾルバの開発」

φ25mm×H24mm～5000PPR



ロータリエンコーダ
EV25シリーズ

一 製品の特長は

当社の製品の特長として、超小型・高分解能・高環境耐性などが挙げられます。製品は1台から販売しており、カスタム製品にも積極的に対応しています。ロータリエンコーダはシャフトタイプと中空タイプの2種類を用意しています。また、当社の変調波レゾルバは、従来の巻線コイルを使用した構造とは異なり、プリントコイルを使用しています。その結果、構造の単純化、材料の選択自由度が高まり、製品の超薄型、超小型、高分解能、高環境耐性を実現しています。

一 きらりと光る製品・商品販路拡大支援で期待することは

企業OBなどの販路ナビゲータを通じて、航空・宇宙・ロボット産業への販路開拓を行っていきたい。

「きらりと光る製品・商品販路拡大支援」とは

経験豊富な販路ナビゲータが、神奈川県内のベンチャー企業等に販売先の候補となる企業等を紹介(マッチング)します。

詳細はこちら↓

<http://www.kipc.or.jp/information/24365/>

販路ナビゲータの支援内容

機械・ロボット開発メーカー、機械・電機部品メーカー等を販売先の候補として紹介しています。

販路ナビゲータから

- 独自の技術によって高性能・高機能・省スペース等といった優れた特長を有する製品です。
- モーターを使って機器の開発・設計・製造販売している企業等のニーズにマッチします。



CAD設計



評価試験

行政や機関などから受けた認定・採択内容

年 月	認定や採択内容
平成21年5月	「超小型・高精度・高分解能エンコーダの開発」が神奈川県創造の新技術研究開発計画に認定。
平成22年7月	「光MEMS技術を用いた独創的な構造の超小型・高精度・高速応答変位計測エンコーダの実用化開発」が経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択。
平成23年9月	「超小型・高精度・高分解能エンコーダ」が神奈川県と神奈川新聞社が共催する神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞。
平成23年11月	「高環境耐性・高精度・小型軽量変調波レゾルバの開発」がJAXAオープンラボ公募に選定。
平成27年4月	JAXAと共同開発した変調波レゾルバにJAXA COSMODEを付与。
平成28年1月	「次世代アクチュエータ用超小型高精度絶対角度センサ変調波レゾルバの開発」がJAXA 宇宙探査イノベーションハブに採択。
平成28年12月	神奈川県優良小規模企業者表彰 (P13に関連記事)

エクストコム

EXTCOM

代表取締役 千野 忠男

所在地/大和市大和東1-6-12 セドナビル3F

TEL/046(200)2011 <http://www.extcom.co.jp/>

資本金/1000万円 設立/2005年9月

業務内容/ロータリエンコーダ設計、製作、販売・変調波レゾルバ設計、製作、販売・各種センサ設計、製作、販売・フォトエッチング、エレクトロフォーミング製品の製作



経営

Q&A

今月のテーマ:販売戦略

今回は、折り込みチラシ以外の店舗PR法、ターゲットも広告費も限定できる「Facebook広告」について、「朝市でまちおこし」のスペシャリスト大場相談員が解説します。

●経営相談課 TEL 045 (633) 5200

ご相談事例 その①

「半年ほど前に開業した整骨院です。当初、チラシを新聞折込みして宣伝効果がありましたが、その後は開店休業状態に。もう1回チラシの折込みをすべきか、他に方法はないものか」というご相談です。

実際にその整骨院を見に行きました。人通りが多い歩道に面しており、立地条件は必ずしも悪くありません。しかし、パラペットに書かれている整骨院の名は通行客の視界に入らず、しかも道路に面した窓にはカーテンが掛かっていて中が見えません。つまり、何の店なのかさっぱり分からないのです。そこで、通行客の視線に入る位置に黒板POPを設置することを提案しました。POPには、どのような治療を行うのか、保険はきくのかなどの情報も入れました。

この結果、ぽつぽつと新規の客が来院するようになったそうです。掛かった費用は5千円以下です。その後、来院した方には定期的にニュースレターを配布するようにしたところ、固定客化が図られたとのことでした。

このように、新規の客が来ない、販路開拓ができないという場合、店の前を通る客にとって何の店か分からないというケースがかなりあります。まずは、自分の店はどんな店なのかを知らせること。その有効なツールが黒板POPなのです。



ご相談事例 その②

コードバン^{でんぶ}という馬の臀部から採れる高級皮革を使った財布や鞆を販売したいという方からのご相談です。「一頭から採れるコードバンの量はごくわずかなため、製品は高価となります。本当に好きな人しか買わないため、どのように販路開拓したらいいか」と困っているのです。

誰もが買ってくれる製品ではないため、ターゲットを絞り込み、そこに限定して情報を発信していくことが必要です。オートバイのハーレーダビッドソンの愛好者が、コードバンを愛用していることが分かりました。そこで、その層に限定した情報発信をするため、「Facebook広告」の利用を勧めました。限定したターゲット層に広告が流れるという特徴があり、極めてコストパフォーマンスが高いと言われています。ターゲットの限定は、年齢、性別、住居、趣味など様々な項目で可能。例えば、ハーレーダビッドソンが趣味で、年齢・性別は40～60歳の男性、神奈川県に居住などと設定すれば、その層のFacebookだけに広告を流すことができます。広告費用も予算の範囲内で設定できます。

「Facebook広告」からコードバン製品のランディングページに誘導して販売することも可能です。また、メールアドレスを登録してもらい、メールマガジンを送って関係を強化し、販売につなげる方法もあります。



大場 保男

KIP経営相談員

中小企業診断士、小田原箱根商工会議所創業相談員。延べ80カ所の商店街の活性化事業やイベント企画、4カ所の中心市街地活性化事業、約200店の個店診断に携わる。平成21年に「かながわ朝市ネットワーク」を立ち上げ、神奈川県内各地の朝市の情報交換や交流を図っている。

CASE STUDY / 商工組合中央金庫ご紹介企業

中央環境開発 株式会社(横浜市金沢区)

試作開発を飛躍させた
「もの補助」獲得

ものづくり補助金、通称「もの補助」と呼ばれる国の補助金をご存知ですか。今回は、その上限額を引き寄せた、筋の通った企業の、筋の通った補助金申請書をご紹介します!

〈ものづくり補助金とは〉ものづくりやサービスの新事業を創出するための、革新的な設備投資やサービス開発・試作品を支援する国の制度。かかった原材料費、機械装置費、などの費用の2/3までが補助される。

「環境」を会社のテーマに

中央環境開発株式会社の打ち出す製品には、自社の存在意義とする「環境のためのリサイクル」が貫かれている。

リゾート開発に携わっていた太田社長がリサイクルに着手したのは2002年。きっかけは、バブル崩壊だった。「ゼネコンに困っていることを尋ねたら、あらゆる建物に使われている石膏ボードの処分だ」と。それまで廃石膏は、埋め立てるか焼却するしかなかった。建物の寿命を50年と算定して、10年後には100万tの廃材が出るのが試算された。これからは環境に貢献する企業が生き残る時代——太田社長の嗅覚がそう読み取る。

リサイクルを会社のテーマに据え、門外漢にもかかわらず「石膏ボード」※の研究に着手する。紙と石膏の分離に成功、紙は製紙会社へ売り、石膏はセメント原料の一部として、また土壌改良材や点字

ブロック、透水管といった自社製品への道が開けた。

2年前、太田社長は廃石膏とリサイクルプラスチックを混合した新木質系樹脂を新たに開発する。木粉とプラスチックを混合した樹脂建材市場は国内で250億円規模。そこに、木粉ではなく石膏粉を使用した「プレデッキ」でエクステリア部門に参入してはどうか——「プレデッキ」は吸水性が少なく腐らない上に燃えにくく、たわみも少ない。

製造ラインの資金獲得に、総務部長の櫻井氏が目を付けたのが「ものづくり補助金」だった。

※石膏ボード: 焼き石膏に鋸屑(のこぎりくず)・パーライトなどを混ぜ水で練ったものを厚紙に挟んで板にしたもの。壁や間仕切り、天井などに用いられている

通る申請書 = 中学生でも納得

金融機関に35年在籍し、大蔵省(現 金融庁)のヒアリングに膨大な資料を準備



太田社長(左)と櫻井総務部長。後ろは廃石膏70%以上をリサイクルプラスチックを混合した新木質系樹脂「プレデッキ」

し対応してきた櫻井氏。行政の施策に常にアンテナを張り、補助金申請書類などを外部専門家の手を借りず書き上げている。外部に頼らないのは、「自社の強みを一番分析してきたのは自分たちだから」。

「石膏ボードの知識がほぼゼロと思われる“もの補助”の審査員の目に、プレデッキの社会的メリットを訴える、それが申請書です」。全11ページの「ものづくり補助金」申請書の文章量は驚くほど少なく、写真や分析データといった図を多用。なるほど「目に訴え」てくる。計画がほぼ把握できる130文字の【事業計画の概要】。それに続く【事業の背景】や8つに箇条書きされた【製品の特徴】は明解で、【市場分析】にはサンプルリサーチによる引き合い情報まで記載されている。読み手を「これは世の中に必要だ!」という結論に導くストーリー展開が見事。まさに「中学生でも納得できる」申請書で、平成26年度補正「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の上限1,000万円を得た。

昨年、「プレデッキ」の製造ラインが完成し、円安傾向の現在は、海外受注分の製造にフル稼働。KIPの設備貸与制度を利用し、増産を目指している。

〈会社概要〉中央環境開発株式会社
代表取締役 太田 敏則
横浜市金沢区鳥浜町12-39
TEL 045(773)6030



これが採択された
プレデッキだ!



混合&混練



デッキ材



形成加工

●お問い合わせ 商工組合中央金庫 横浜支店 TEL 045(201)3952



平成28年度「発注企業生産現況調査(12月調査)」 生産現況は、前期より大幅に改善、次期見通しに ついては減少の見込み

県内発注企業の12月期・生産現況(全業種)を見ると、前期の5.2から16.3ポイント増加の21.5となり、大幅に改善した。また、3ヵ月先(29年3月期)の見通しでは、今期の21.5から13.1ポイント減少の8.4と減少する見込みとなっている。

●取引振興課 TEL 045(633)5067

調査時期／業種	鉄鋼	非鉄	金属	機械	電気	輸送	精密	その他	全業種
27年12月期	60.0	▲12.5	▲10.7	2.3	2.9	▲5.9	25.0	▲8.0	1.1
28年03月期	0.0	▲20.0	▲22.2	27.3	▲11.1	27.8	11.1	▲30.4	0.6
28年06月期	▲75.0	0.0	▲28.6	▲19.6	▲22.2	▲37.5	▲6.7	▲50.0	▲26.3
28年09月期	0.0	▲14.3	8.0	8.0	12.1	11.1	▲14.3	0.0	5.2
28年12月期	66.7	33.3	25.0	9.3	26.3	64.7	6.7	3.7	21.5
29年03月期見通し	0.0	▲16.7	28.6	16.7	2.6	11.8	26.7	▲25.9	8.4

※27年12月期～29年3月期の業種別の生産現況と生産見通しをB.S.I値(上昇企業数割合ー下降企業数割合)で表したものを示す。

業種別の生産現況

全8業種、「鉄鋼・非鉄・金属・機械・電気・輸送・精密・その他」でB.S.I値がプラスとなった。

28年12月期と比べ、次期(29年3月期)については、「金属・機械・電気・輸送・精密」の5業種でプラスとなったが、「鉄鋼」については、今期の66.7より66.7ポイント減少の0.0と大幅な減少を見込んでいる。

調査期間:平成28年12月9日～22日
調査対象:500社
(登録企業データベースに登録している
資本金3,000万円以上の県内発注企業)
回答企業数:191社 回答率:38.2%

神奈川県中小企業制度融資

新たな事業展開を金融面から支援しています ～神奈川県中小企業制度融資をご活用ください～

県では、県内で原則1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業・小規模企業を対象に、事業に必要な資金の借入を支援する中小企業制度融資を実施しています。県が貸付原資の一部を負担し、神奈川県信用保証協会が公的な保証人となることで、銀行や信用金庫などの金融機関が低利な融資を行います。中小企業制度融資のさまざまなメニューの中から、新たな事業展開を支援するメニューをご紹介します。

■フロンティア資金(新たな事業展開対策)

○融資対象者

- ア 新たな事業展開(未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業を含む)、新規販路の開拓や事業改善等を行う中小企業者等
- イ 中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の県の承認、下請中小企業振興法に基づく「特定下請連携事業計画」の認定、又は中小企業経営承継円滑化法に基づく認定を受けた中小企業者等

○融資期間

- 運転資金:1年超7年以内
- 設備資金:1年超10年以内

○融資限度額

- 8,000万円(協同組合等は1億2,000万円)
- イは、県又は国の認定等取得した場合、信用保証の別枠(8,000万円)が利用できます。

○融資利率

- 年2.1%以内(固定金利)

○信用保証

- 神奈川県信用保証協会の保証が必要(要保証料)

○お申込み

- 取扱金融機関の窓口へ直接お申込みください。

●お問い合わせ 県金融課

- 融資グループ(制度の内容)TEL 045(210)5677
- 金融相談窓口(借入のご相談)TEL 045(210)5695
- <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p847662.html>

神奈川県 制度融資

検索

神奈川県北米事務所の活動について

神奈川県メリーランド駐在員
樋口 泰介

神奈川県北米事務所は、米国東海岸のメリーランド州アナポリスに所在しており、神奈川県とメリーランド州が姉妹県州の関係にあることから、州政府事務所の一画に入居しています。担当地域は米国、カナダ、メキシコで、神奈川県への企業誘致と県内企業の海外展開支援に取り組んでいます。今回は、現地政府との連携についてご紹介します。

◇米国・メリーランド州との連携

昨年、35周年を迎えた姉妹県州の関係のもと、経済分野でも連携を図っています。

【メリーランド州の投資環境】

アメリカのグローバルゲートウェイともいわれるメリーランド州は、大西洋に面した東海岸中部に位置し、優れた交通



メリーランド州との35周年
記念式典

インフラを有しています。面積は州別で42位ですが(それでも神奈川県の11倍の広さ)、首都ワシントンDCに隣接し、多くの政府機関や研究機関が集積しています。航空機・宇宙船の開発製造を手掛けるロッキード・マーティン、世界的なホテルチェーンのマリオット、スポーツ用品大手のアンダーアーマーなどの本社が立地し、航空宇宙・防衛産業、ライフサイエンス、サービス業などに強みを発揮しています。

国外からもおよそ50カ国から700以上の企業が立地しており、日系企業も大塚製薬など約100社が進出し、同州に進出している国の中で日本は英国と並んで第1位となっています。

州政府はメリーランド大学と連携し、ヘルスケア、環境、エネルギー、農業、防災などの分野を対象としたインキュベーション施設を用意し、初期投資を抑えたい外国企業をサポートしています。

【米国市場に関心のある県内企業を紹介】

州政府は、米国内外からの企業誘致に積極的に取り組んでおり、アジアからの投資誘致を担当する部署とは定期的に連絡を取っています。米国市場に関心のある県内企業の皆さまは、州政府にとっても大切なお客さまとなります。州政府を通じて、関係施設への視察アレンジや販路開拓のためのマッチングサポートが可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

【アジアに関心のある州内企業を紹介してもらう】

一方で、アジアへの海外展開に関心のある州内企業を州政府から紹介してもらうこともあります。先日は、アジアへの海外展開に関心を示している企業の新聞記事を見て州政府に問い合わせたところ、面会をアレンジしてもらいました。神奈川県への投資につながる可能性がありますので、しっかりとフォローアップしていきます。

◇メキシコ・アグアスカリエンテス州との連携

自動車関連産業を中心として日系企業の進出が増えているメキシコ。県と経済交流に関する覚書を締結しているアグアスカリエンテス州で事業を展開する県内企業をご紹介します。

産業用機械設備の設計製作等を手掛ける湘南造機株式会社(横浜市鶴見区)は、昨年、アグアスカリエンテス州に現地法人を開設しました。現地法人社長の石田宏行氏は、進出の経緯など



湘南造機(株)メキシコ法人の皆さんについてこう語ります。

〈アグアスカリエンテス州への進出の経緯〉

進出の起点は弊社の成長を支援してくれた日産系企業が多いことにあります。その上で次のいくつかの要素を考慮して決断しました。

まず、現在ある日系進出企業の事業は拡大基調であり、それに伴う設備設置作業等が今後も増加するであろうと考えました。

次に、これら進出企業の設備は経年劣化が進んでいるといわれ、保全ニーズが加速度的に高まってくると判断しました。こうした生産現場の環境変化をビジネスチャンスとして捉えました。

これらの機会を日本のマネジメントにより、現地の作業者とともに結果に結び付けたいと考えています。

〈現地での今後の展開〉

現時点では、しばらくは高揚し続けるであろう市場をもとに、「日本からの進出企業へのサポート」を第一義とし、「小回りの利く設備メーカー機能を提供」し続けたいと考えています。

将来的には設備の計画から廃却まで一貫した、「設備の生涯管理に向けた自己完結型のサービス構築」を目標に置き、高い技術・技能を保有したいと思っています。

また、目標達成に向け貴重なリソースとなる「人財」を尊重する企業を目指します。

そのために、有能な人財を育てる「人的交流の促進」と「人財育成に向けた現地での協力会社とのコラボレーション」を進めたいと考えています。

◇むすび

これらの地域に限らず、現地政府とのアポイントや視察アレンジなど県内企業の皆さまのお役に立ちたいと思いますので、お気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ 県企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045(210)5565

地域経済を支える中小企業・小規模企業者を表彰

1月25日(水)、神奈川県庁大会議場にて、県内9工場を「平成28年度神奈川県優良工場」として、県内13企業者を「平成28年度神奈川県優良小規模企業者」として、表彰いたしました。

■優良工場表彰とは

県内に立地し、製造業を営む中小企業の工場のうち、経営成績、作業環境、生産技術などが特に優れており、労働災害や公害の発生防止、労働時間の短縮、環境関連手続の遵守などに取り組んでいる工場を、「神奈川県優良工場」として表彰しています。

昭和33年度に制度を発足してから、平成28年度に表彰した9工場を加え、714工場を「神奈川県優良工場」として表彰しています。

■優良小規模企業者表彰とは

独自の技術、工法、発想による商品化、事業化をしている者や長年にわたり地元根ざした活動など地域活性化に貢献している者など、特筆すべき実績を残している又は特徴的な経営を実践している県内の小規模企業者を「神奈川県優良小規模企業者」として表彰しています。



表彰式での記念撮影

■平成28年度神奈川県優良工場表彰 受賞工場(50音順)

工場名	所在地/TEL/ホームページ	主要製品、事業内容
株式会社 オウミ 本社工場	横浜市都筑区東山田4-33-17 045 (591) 5510 http://www.kk-oumi.co.jp/company.html	トラック、自動車用部品
上代工業 株式会社	川崎市高津区下野毛1-11-23 044 (811) 8181 http://www.kamishiro.co.jp/	エレベーター部品
相模螺子 株式会社	相模原市緑区橋本台2-3-6 042(773) 9910 http://www.sagamirasi.co.jp/	様々な装置や製品の切削加工部品、ケーブルカッター
東邦精機 株式会社 藤沢工場	藤沢市円行1-21-6 0466 (89) 0081	ディーゼルエンジン部品
株式会社 東邦製作所	横浜市戸塚区上矢部町2354 045 (811) 8671 http://www.toho-mfg.co.jp/	マリンホース口金具、ゴム免震金具
株式会社 ニットー 本社工場	横浜市金沢区鳥浜町14-16 045 (772) 1371 http://nitto-i.com/	自動車部品、電子部品等の金型設計製作、プレス板金加工、機械加工
富士ウッドワークス株式会社	座間市栗原920-9 046 (253) 1601 http://www.fujiwoodworks.com/	法人・公共機関向け特注家具
株式会社 バイテック	横浜市金沢区鳥浜町15-2 045 (774) 7721 http://www.baytec.co.jp/	ガソリン計量器フレーム、鉄道ホームドアフレーム
株式会社 ヤマリア	横須賀市神明町1-41 046 (854) 7733 http://www.yamaria.co.jp/	ルアー、エギ、イカ針等釣具関連用品

■平成28年度神奈川県優良小規模企業者表彰 受賞企業者(50音順)

企業者名	所在地／TEL／ホームページ	主要製品、事業内容
株式会社 阿部機械製作所	川崎市宮前区土橋 5-4-1 044 (977) 3637 http://www.abekikai.co.jp/	医療、光学関連精密部品
荒木技研工業 株式会社	横浜市青葉区寺家町311 045 (962) 2825 http://www.arakigiken.co.jp/	バーリング加工製造機器
エクストコム 株式会社	大和市大和東1-6-12 046 (200) 2011 http://www.extcom.co.jp/	位置、回転、変位等検出センサー
株式会社 エコー産業	横須賀市内川1-5-8 046 (835) 1441 http://echo-sangyo.jp/	インスタントラーメン製造機器部品
有限会社 亀川石材店	真鶴町岩147 0465 (68) 2738 http://www.kamegawa.co.jp/	墓石
有限会社 川田製作所	小田原市中新田294-1 0465 (48) 8696 http://www.kawada-ss.co.jp/	精密プレス加工、プレス金型製作
木藤製紐工場	愛川町半原130 046 (281) 0354	医療用組紐
株式会社 ケイツープリント	湯河原町鍛冶屋647-1 0465 (60) 0332 http://k2print.net/	Tシャツ、トートバック
有限会社 コンバックコーポレーション	逗子市池子2-4-20 046 (872) 1119 http://www.combak.co.jp/	高級オーディオ機器
株式会社 ジークエスト	厚木市上荻野4281 046 (241) 5895	示温ラベル
ひじかたかんきつえん	大磯町虫窪602 0463 (72) 0238 http://hijimikan.com/	かんきつ類のマーマレード
有限会社 福田製作所	平塚市南金目847-1 0463 (59) 1311 http://www.fukudaseisakusyo.com/	食品・飲料関係の精密金型
ミツワ工業 株式会社	座間市広野台2-3-1 046 (256) 3258 http://www.navida.ne.jp/snavi/4959_1.html	動力伝達部品（カップリング） 自動車関連部品、鉄道関連部品

●お問い合わせ 県中小企業支援課 中小企業支援グループ TEL 045(210)5558 FAX 045(210)8872

地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 設立準備状況の紹介

平成28年神奈川県議会第1回定例会本会議(H28.3.24)で議決された「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所定款」を受けて、神奈川県産業技術センター(産技C)と、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー(KAST)との統合・独法化の準備作業が本格的に進められています。その間に、「神奈川県地方独立行政法人評価委員会条例」の改正(H28.3.29)を受けて、評価委員会も設置されました。ここでは、この準備作業の現在の状況及び新法人の中期目標と中期計画について紹介します。

1. 新法人について

平成25年1月に、産技Cの将来について検討するための「神奈川県産業技術センターあり方有識者会議」が設置され、同年9月までに議論を重ね、柔軟かつ機動的な体制を可能とするためには産技Cの地方独立行政法人化が必要であり、機能面の充実を図るためにはKASTとの統合が必須であるとの提言がなされました。これを踏まえ、平成27年4月に「県内企業のイノベーション創出に貢献する新たな支援機関の将来構想」が策定されました。一方、平成23年3月の「(財)神奈川科学技術アカデミーの将来方向に係る調査検討会」からの提言もあり、その方向性は一致しています。

将来構想には、両機関の機能を組み合わせ、基礎研究から事業化まで一貫した支援に取り組むことと、技術支援を行う分野を拡大するとともに、企業支援ネットワークの中心的機関として、両機関のネットワークを組み合わせ、産学公の連携交流や人材育成などに資する事業の拡充を図ることが盛り込まれました。

平成28年3月に議決された「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所定款」においては、産業技術その他の科学技術に関する研究開発、企業への技術支援や人材育成などが主な業務として定められました。新法人の主たる事務所は現在の産技Cのある海老名市に置くこととしました。新法人へ移行する組織の配置図は主に次の通りであり、その略称は「産技総研」としました。

2. 評価委員会について

平成28年3月に、定款の議決を受けて、「神奈川県地方独立行政法人評価委員会条例」も改正され、「神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所評価委員会」が設置されました。評価委員には、大学の学識経験者、企業の経営者や研究開発等に携わる専門家、公認会計士など6名の方が就任されました。評価委員会は、地方独立行政法人の業務実績について評価を行うとともに、法人の中期目標、中期計画、財務諸表等について知事に対し意見の提示を行うなど、地方独立行政法人の目標・評価制度の根幹となる役割を果たすものです。具体的な業務としては、各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績についての評価、知事が認可・承認等をする際の事前意見聴取に対する意見の提示、意見の申し出などが挙げられます。

3. 中期目標と中期計画について

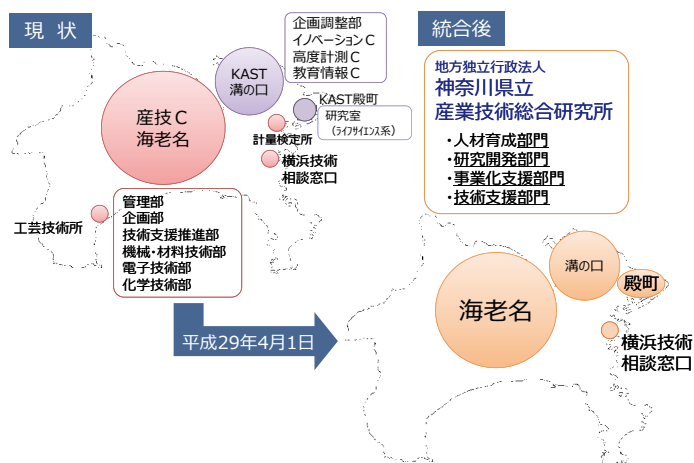
平成28年度においては、評価委員会は4回開催されており、主に中期目標と中期計画について審議が行われました。その主な内容について簡単に紹介します。

中期目標の期間は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間としました。競争力の高い産業を創出・育成するとともに、超高齢社会への対応など、県が直面する課題を乗り越えるため、産技総研は企業の技術開発力と大学等の研究シーズの融合によるイノベーションの創出に向けた取組を進める必要があります。

産技総研では、産技CとKASTの強みを融合し、「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」の3つの柱で事業を推進し、基礎研究から事業化までの一貫した支援を行うことや、中小企業等の技術力の底上げなどを図る「人材育成」や、様々な連携活動を行う「連携交流」に取り組み、企業支援ネットワークの中心的機関として総合的な支援を行うことにより、県内産業の発展及び県民生活の向上に貢献することを目指すとして、今後、この目標に対して取り組むべき内容を中期計画に反映させていきます。

●お問い合わせ

県産業技術センター 企画部企画調整室
TEL 046(236)1500



中小企業における女性活躍の推進を応援します！

神奈川県では、女性活躍推進法の施行に伴い、努力義務とされた一般事業主行動計画策定に取り組む中小企業に対して専門のアドバイザーを派遣し、中小企業における女性の活躍推進を応援しています。

平成28年4月1日から女性活躍推進法が完全施行されました。この法律では、常時雇用する労働者の数が301人以上の事業主に対して、女性の活躍推進に向け一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局への届出と女性の活躍に関する情報の公開等が義務付けられましたが、300人以下の事業主に対しては一般事業主行動計画の策定等は努力義務とされています。また、一般事業主行動計画の策定・届出をした事業主のうち、女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な事業主は、都道府県労働局への申請により厚生労働大臣の認定を受けることができる制度が創設され、認定企業は認定マーク『えるぼし』を商品や広告、名刺、求人票などに使うことにより、女性の活躍を推進している事業主であることをアピールすることができるようになりました。

厚生労働省のホームページ「女性活躍推進法特集ページ」では、都道府県ごとの一般事業主行動計画策定届出状況を公表していますが、神奈川県では、300人以下の企業109社が一般事業主行動計画を策定し届け出ており、これは東京都、北海道に続いて全国で3番目に多い状況となっています(平成28年11月30日現在)。このことから、県内では大企業だけでなく、中小企業においても女性の活躍推進が積極的に進められていることが分かります。

※【参考】厚生労働省ホームページ「女性活躍推進法特集ページ」<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

では、なぜ今、女性の活躍推進が必要と考える企業が増えているのでしょうか。

少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口(15～64歳)が減少していく一方で、子育てや介護などにより働く時間に制約を抱える労働者が増えることが見込まれます。こうした労働者が活躍できる環境を作らなければ、どの企業も競争力を維持し、成長を続けることは難しくなります。企業競争力の強化を図るためには、企業等における人材の多様性を確保し、性別や年齢、キャリアや働き方などに関係なく、その一人ひとりが能力を発揮して、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていく「ダイバーシティ経営」の推進が必要になります。女性の活躍推進は、その端緒となる取組のひとつなのです。

県では、「女性の活躍を推進したいけれど、どのように取り組んでいったらよいか分からない」という事業主の皆さまに、専門のアドバイザーを無料で派遣し、その企業等の現状に応じて、女性の活躍推進に向けたアドバイス・研修等を実施することで、企業における誰もが働きやすい環境づくりを応援しています。ぜひ、ご活用ください。

詳しくは、県のホームページをご覧ください。

神奈川ワークライフバランスアドバイザー





●お問い合わせ
県労政福祉課 両立支援グループ TEL 045(210)5744

検索

女性活躍推進法に基づく認定マーク『えるぼし』

神奈川県立かながわ労働プラザをご利用ください ～横浜での会議・研修・講演会・各種大会などをサポート!～

かながわ労働プラザ(Lプラザ)は、勤労者の方をはじめ、県民の方々に余暇活動や文化活動、会議研修、交流の場などのご提供のほか、各種講座等を開催している施設です。お気軽にご利用・ご参加ください。

■施設のご案内

多目的ホール・特別会議室・大小会議室・和室・音楽スタジオ・トレーニングルーム・ギャラリー・労働情報コーナー・駐車場

■利用申込

インターネット・窓口において、利用日の属する6カ月前の月の1日から利用日の2日前まで(ホールは、14日前まで)先着順

■交通アクセス

JR京浜東北・根岸線「石川町駅」から徒歩3分
横浜市営地下鉄「関内駅」から徒歩12分

かながわ労働プラザ

●お問い合わせ
神奈川県立かながわ労働プラザ
TEL 045(633)5413(代)

検索

後継者不在の中小企業のM&Aに対応する「神奈川県事業引継ぎ支援センター」では、M&A支援の専門機関（「登録民間支援機関」）として横浜銀行と横浜信用金庫を登録し、必要に応じて中小企業との橋渡しをしています。今回、横浜銀行よりM&Aについて寄稿いただきました。

M&A入門のための ミニガイド

アドバイザーの役割

横浜銀行
ブロック支援部
M&A推進担当部長 石塚 広幸

近年、M&A（merger and acquisition＝合併と買収）は大企業ばかりでなく、中堅・中小企業においても企業規模の拡大、事業承継問題の解決の手段として活用されるケースが増えています。M&Aの鍵となる【アドバイザー】の起用について、お話します。

高い専門知識を持った アドバイザーを

M&Aには買収・売却、事業譲渡、資本参加など多様な形態があります。また、その目的もノウハウ獲得から商圏拡大、内製化など様々です。そして、それぞれに必要な手続きが異なるため、高い専門知識を持ったアドバイザーの起用が極めて重要となります。

アドバイザーの主な役割は

①助言機能

M&A遂行上の多種多様な助言を行うこと

②緩衝・覆面機能

交渉を強硬姿勢と友好姿勢、当事者の立場と第三者の立場を持ちつつ行うこと

③事務アウトソース機能等

があります。

中堅・中小企業の企業運営上、M&Aは頻繁にあることではありません。特に事業承継から会社を第三者へ譲渡することはどの方にとっても初めての経験になり不安が多い中、決断する事柄になります。

決断後も例えば、「従業員の雇用は維持されるのか」「取引先への迷惑は」「会社名は存続するのか」「そもそも自社に関心を持つ相手先はいるのか」「譲渡価格はどの程度か」等々、悩みは多く深いのが現実です。このようなことを日々の企業運営を維持発展させている中で企業オーナーさまが1人で解決することは大きな負担となります。そういった意味でも、高い専門知識を持ったアドバイザーの起用は、限られた時間の中でM&Aを遂行する上でも有効です。

事例紹介



横浜銀行では、10年以上前からM&Aの専門担当者を配置し数多くのお客さまにM&Aのアドバイザー業務を提供しています。各専門機関とのネットワークや過去に蓄積された情報、ノウハウを結集し、M&Aアドバイザーとしてお客さまのニーズにお応えします。

「中小企業サポートかながわ」はKIPのホームページにも掲載しています。冊子をご希望の方には、毎号お届けします（無料）。郵便番号／所在地／企業名／担当者名（個人も可）／部数を、右記にご連絡ください。

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP）

Kanagawa Industrial Promotion Center

横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センタービル

TEL 045 (633) 5201

FAX 045 (633) 5194

<http://www.kipc.or.jp>

